

2022年3月期決算概要



日進工具株式会社

2022年5月16日
(証券コード6157)

目次

1. 2022年3月期の業績

P. 3	・・・	決算の概要
P. 4	・・・	営業利益の増益要因
P. 5	・・・	損益計算書サマリー
P. 6	・・・	貸借対照表サマリー
P. 7	・・・	業績推移

2. 2023年3月期の業績予想

P. 14	・・・	業績予想
P. 15	・・・	設備投資と減価償却費のトレンド
P. 16	・・・	配当予想

参考資料

P. 18	・・・	日進工具の概要
P. 19	・・・	沿革・業績推移
P. 20	・・・	当社製品とその市場について
P. 30	・・・	コーポレートガバナンスの体制
P. 32	・・・	株式の状況
P. 33	・・・	主要データ推移・投資指標
P. 35	・・・	株価推移とバリュエーション
P. 36	・・・	I R情報サイトのご案内

2022年3月期の業績



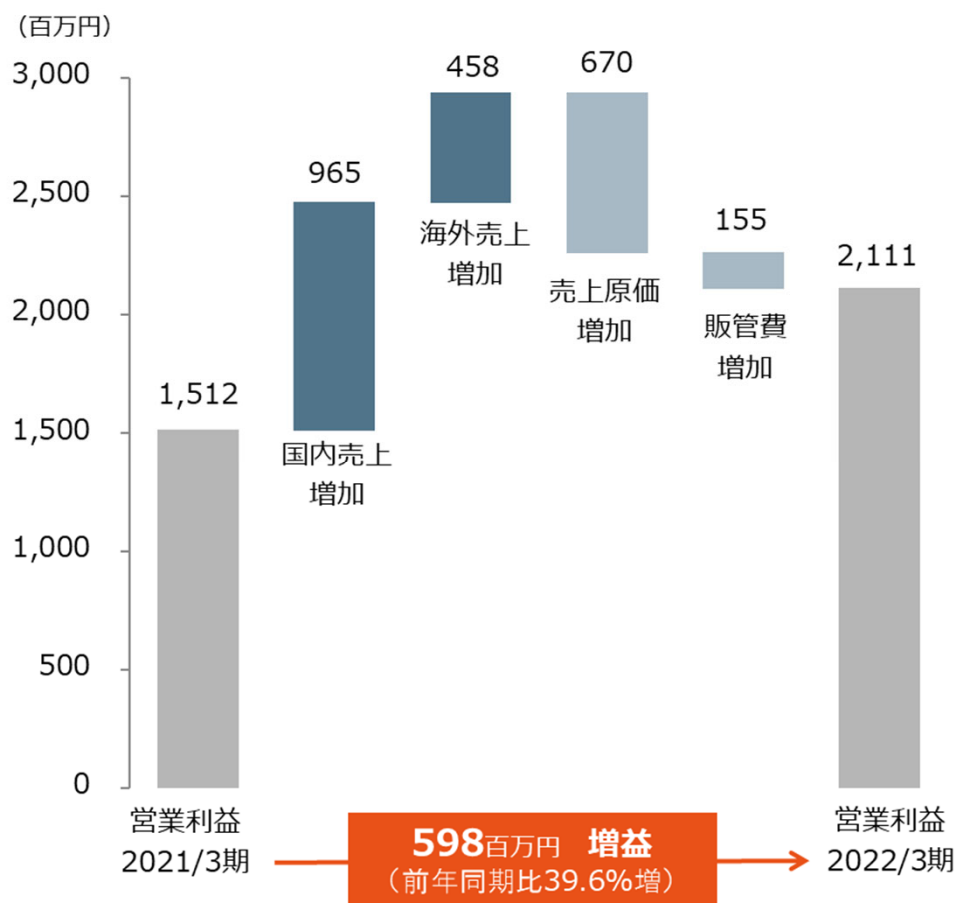
決算の概要

通期予想を若干下回るも、
2020年3月期の業績水準まで回復

(単位：百万円)	通期予想	2022年3月期 通期実績	予想対比
売上高	9,520	9,524	4
前期比	+17.5%	+17.6%	+0.1%
営業利益	2,150	2,111	-39
前期比	+42.1%	+39.6%	-1.8%
経常利益	2,190	2,156	-34
前期比	+27.9%	+25.9%	-1.5%
当期純利益	1,530	1,522	-8
前期比	+26.0%	+25.4%	-0.5%

- コロナ禍からの景気回復傾向が継続、特に半導体関連が引き続き活況となった。自動車関連は半導体や部品供給停滞が影響し、復調には至っていない。連結売上高は9,524百万円と前期比で17.6%の増加。
- 連結営業利益は2,111百万円と前期比39.6%増加。連結経常利益は2,156百万円と同25.9%増加。しかし、いずれも1月に修正した予想を若干下回った。
- 売上高営業利益率は22.2%と前期から3.5ポイント上昇。売上高経常利益率も22.6%と同1.5ポイント上昇。

営業利益の増益要因



- 売上高は国内が前期比965百万円、17.2%の増加、海外が同458百万円、同18.4%の増加となり、売上高全体では1,424百万円、同17.6%増加した。
- 売上原価は同670百万円、16.9%の増加と、売上高の増加率を下回った。前年度から注力してきた製造現場での強い体質づくりが奏功、原価低減につながっており、売上総利益率は51.4%となった。
- 販管費は従業員賞与や役員賞与引当金の増加等から人件費が同7.3%増加、また販売費である展示会費や広告宣伝費が増加したものの、前期に不動産取得税が発生していたこともあり人件費を除く販管費は同4.0%の増加に止まり、全体では同155百万円、5.9%の増加となった。
- これらの結果、営業利益は同598百万円、39.6%増加の2,111百万円、売上高営業利益率は22.2%と前期の水準を3.5ポイント上回った。

損益計算書サマリー

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上高	8,100	9,524	+17.6%
売上総利益	4,137	4,891	+18.2%
対売上高比率	51.1%	51.4%	
販管費	2,624	2,780	+5.9%
対売上高比率	32.4%	29.2%	
営業利益	1,512	2,111	+39.6%
対売上高比率	18.7%	22.2%	
経常利益	1,712	2,156	+25.9%
対売上高比率	21.1%	22.6%	
当期純利益	1,214	1,522	+25.4%
対売上高比率	15.0%	16.0%	
設備投資額	462	659	+42.7%
減価償却費	707	692	-2.2%
従業員数	339人	348人	+2.7%

- 売上高は9,524百万円と前期比17.6%の増加。半導体や電子部品関連の需要が旺盛であり、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の高まりから食品や日用品の容器の金型関連も好調であった。一方、自動車関連は半導体や部品供給停滞の影響を受け、低調な推移となった。
- 売上総利益は4,891百万円と同18.2%増加。原価低減により売上原価は同670百万円の16.9%増加に止まった。売上総利益率は51.4%と同0.3ポイント上昇。
- 販管費は営業関連費用の増加に伴い、全体で同5.9%増加したものの売上高の増加が大きく、売上高販管費比率は29.2%と同3.2ポイント低下。
- これらにより、営業利益は同39.6%増の2,111百万円、売上高営業利益率は22.2%と、同3.5ポイント上昇。
- 設備投資額は、同42.7%増の659百万円となった。前期に機械設備への投資をやや抑えたことから、減価償却費は同2.2%の減少となった。

貸借対照表サマリー

(単位：百万円)	2021年 3月期末	構成比	2022年 3月期末	構成比	前期末比
(資産の部)					
I 流動資産	10,895	64.3%	11,807	66.1%	+8.4%
現金及び預金	7,674	45.3%	8,543	47.8%	+11.3%
受取手形及び売掛金	1,312	7.7%	1,322	7.4%	+0.8%
棚卸資産	1,758	10.4%	1,840	10.3%	+4.7%
II 固定資産	6,040	35.7%	6,066	33.9%	+0.4%
有形固定資産	5,477	32.3%	5,435	30.4%	-0.8%
無形固定資産	34	0.2%	32	0.2%	-5.3%
投資その他の資産	529	3.1%	598	3.4%	+13.1%
資産合計	16,936	100.0%	17,874	100.0%	+5.5%
(負債の部)					
I 流動負債	1,385	8.2%	1,483	8.3%	+7.1%
買掛金	220	1.3%	249	1.4%	+12.9%
II 固定負債	224	1.3%	224	1.3%	-
負債合計	1,609	9.5%	1,708	9.6%	+6.1%
(純資産の部)					
自己資本合計	15,142	89.4%	15,950	89.2%	+5.3%
純資産合計	15,326	90.5%	16,165	90.4%	+5.5%
負債・純資産合計	16,936	100.0%	17,874	100.0%	+5.5%

流動資産

業績回復に伴う現金及び預金の増加等により、前期末比8.4%増加。

固定資産

設備投資の総額は減価償却費を若干下回ったが、繰延税金資産の増加により、固定資産全体では同0.4%増加。

負債

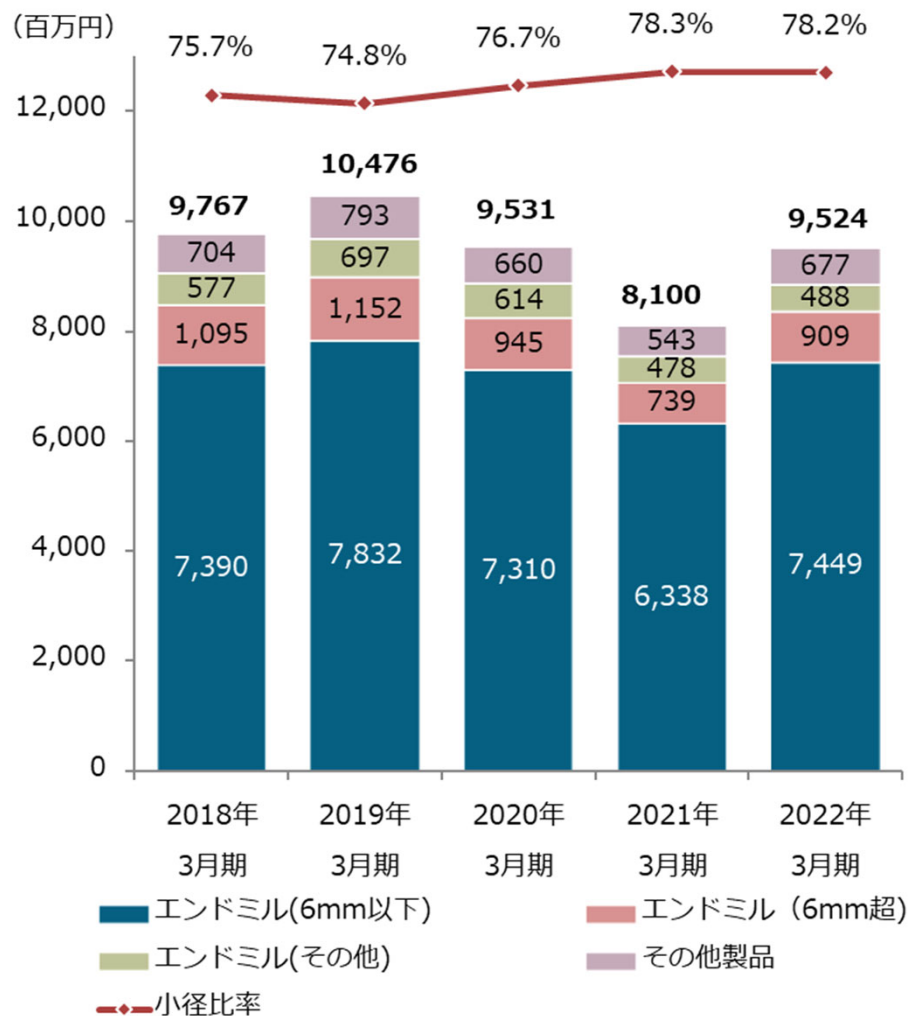
未払法人税等や賞与引当金の増加等により同6.1%の増加。

純資産

利益剰余金の増加等から、同5.5%増加。自己資本比率は90.4%と0.1ポイント低下。

業績推移（売上高の推移①） 製品別

製品別売上高と小径比率の推移

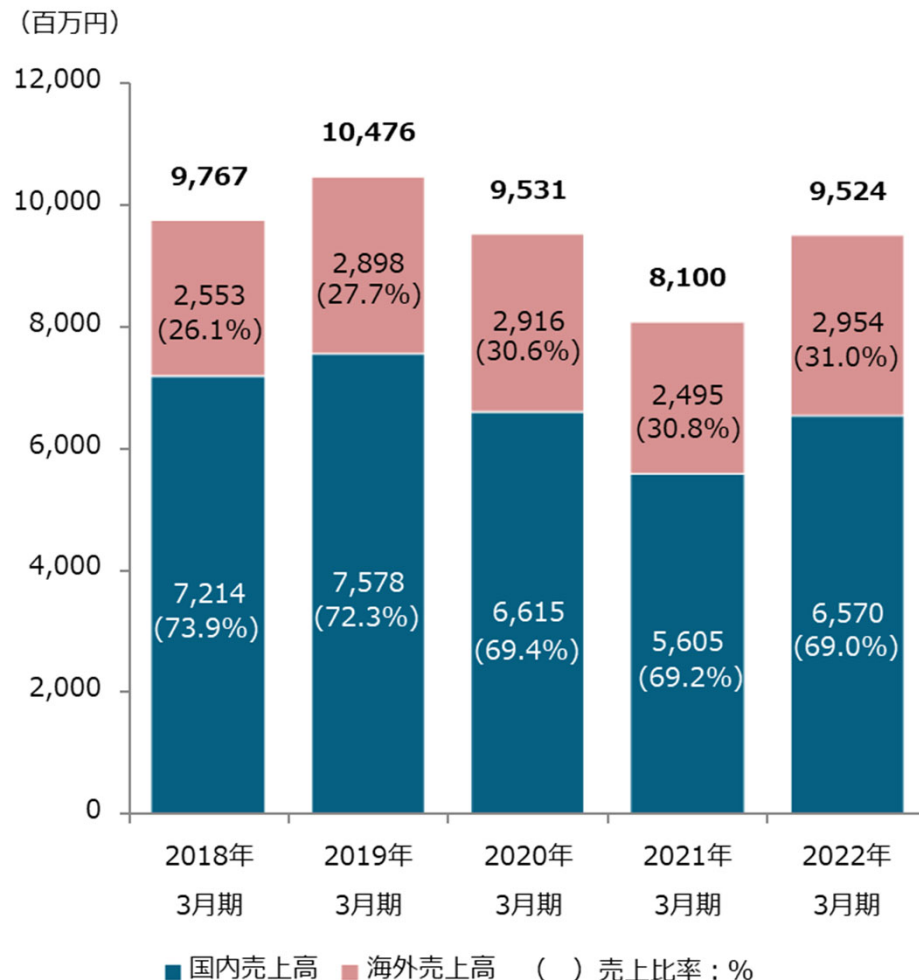


■ 電子部品・半導体関連は、IT機器や産業機械向け等の需要が継続し好調に推移した。また、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の高まりから食品や日用品の容器の金型関連も好調であった。一方、自動車関連は、半導体や部品不足による減産の影響もあり、厳しい状況が続いた。これらの要因により、前期の工具需要の落ち込みから順調に回復するも第4四半期は伸び悩んだ。前期の落ち込みが大きかったことから、売上高は前期比17.6%増の9,524百万円。

■ 主力のエンドミル（6mm以下）は前期比17.5%の増加、刃径の大きいエンドミル（6mm超）は同23.0%の増加、ユーザーの独自仕様となる特殊品を中心としたエンドミル（その他）は同2.0%の増加となった。また工具ケース等のその他も同24.7%の増加。エンドミル（6mm超）とその他製品は2期前を上回る売上高となった。小径比率は前期比0.1ポイント低下し78.2%。

業績推移（売上高の推移②） 国内・海外

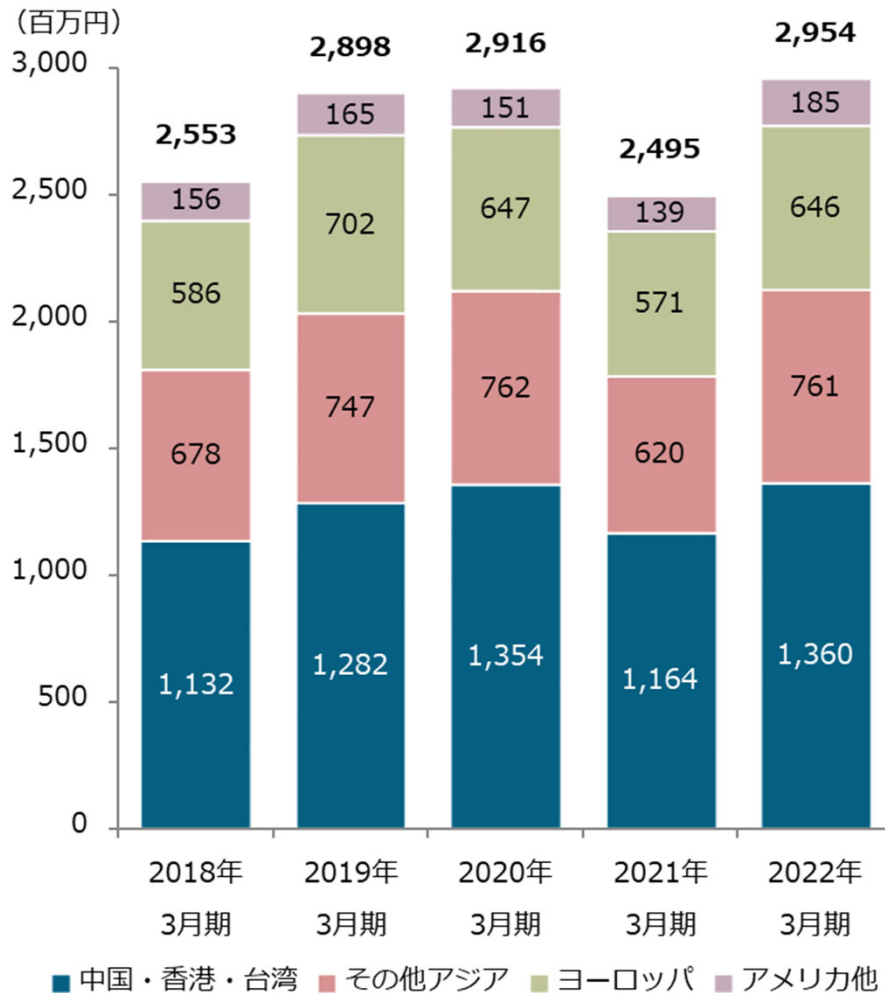
国内・海外売上高の推移



- 国内売上高は前期比965百万円、17.2%増加し6,570万円。コロナ禍前の2020年3月期の水準まで回復。
- 海外売上高は、地域によってコロナ禍からの回復パターンにバラつきがあるが、全体では回復傾向が続いている。工場稼働の再開や新規案件により需要が高まっている国もあり、海外売上高は同458百万円、18.4%増加し過去最高の2,954百万円となった。海外売上高比率は前期比0.2ポイント上昇し31.0%。
- 海外売上比率は10年前が20%弱、5年前でも20%台前半であったが、2019年の7-9月期に中国向けの増加等から34.3%と30%を超え、以後は30%前後での推移が続いている。

業績推移（売上高の推移③） 海外地域別

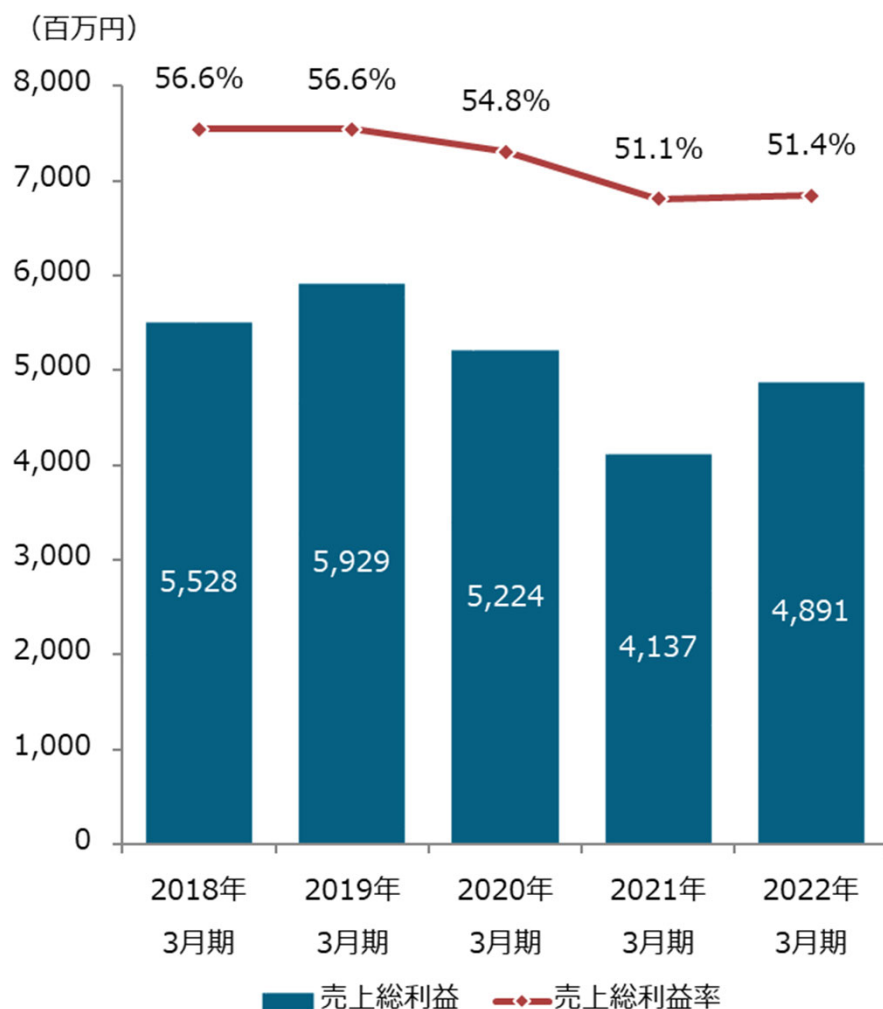
海外地域別売上高の推移



- 中国・香港・台湾は前期比16.9%増加の1,360百万円。日進工具香港の連結に絡み、中国向けの数値は2021年1月から12月分であるが、4-6月期のスマートフォン向け需要が好調だったことや、新型コロナウイルスからの回復も相まって過去最高の売上高となった。
- その他アジアは現地ユーザーの工場稼働率が改善してきており同22.8%増加の761百万円。
- ヨーロッパは新型コロナウイルスの規制緩和に動いている国を中心に需要が伸びており、同13.2%増加の646百万円となった。しかし、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱など今後の見通しが不透明となっている。
- アメリカ他は医療関係の受注が増加していることもあり同32.9%増加の185百万円。今後、新規設立した米国子会社を中心に販売の拡大を狙う。

業績推移（売上総利益の推移）

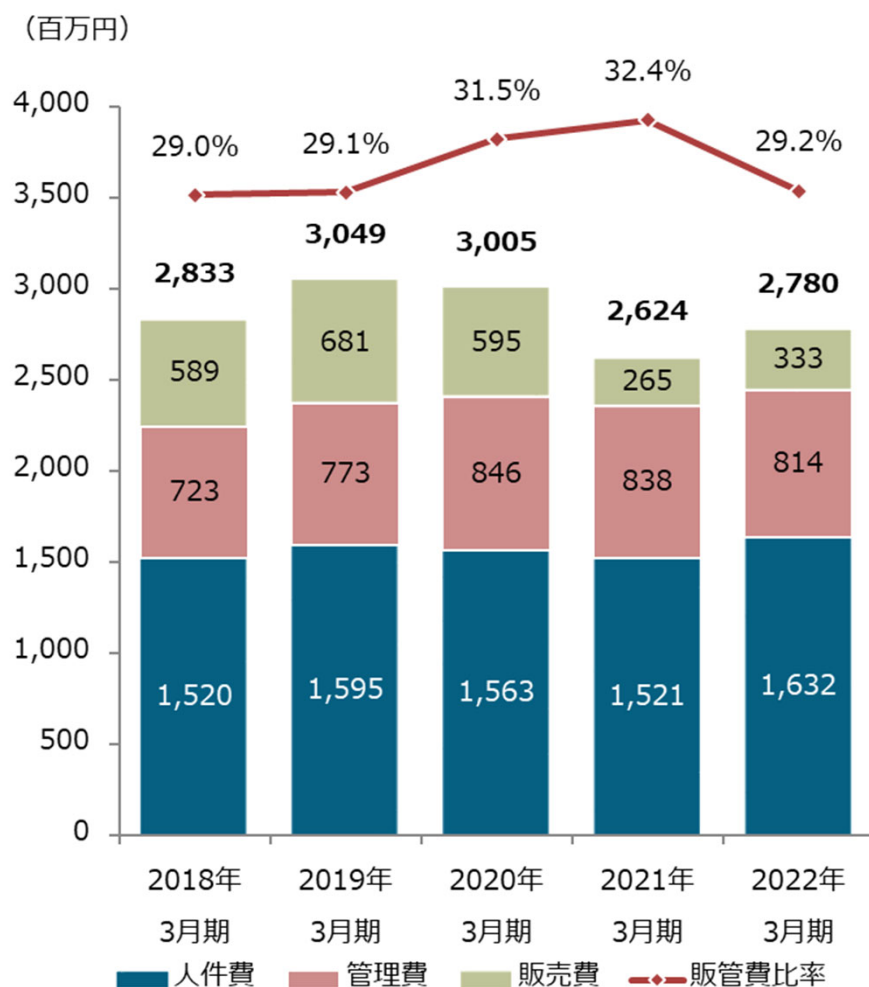
売上総利益と売上総利益率の推移



- 売上高の回復に伴い生産量を引き上げたことから、材料費は前期比41.7%、外注加工費は同51.7%とそれぞれ大きく増加した。労務費や製造経費は同7.3%、同12.0%と、生産量が増加する中でも増加幅の抑制に成功。
- 製品在庫は、前期生産量を抑えていたこともあり前期比14.1%増加。売上原価は4,633百万円と、同16.9%増加した。
- 前年度から継続している製造現場の原価低減の施策が奏功し製造原価は抑えられており、売上総利益は前期比18.2%増加の4,891百万円、売上総利益率は51.4%と同0.3ポイント上昇した。

業績推移（販管費の推移）

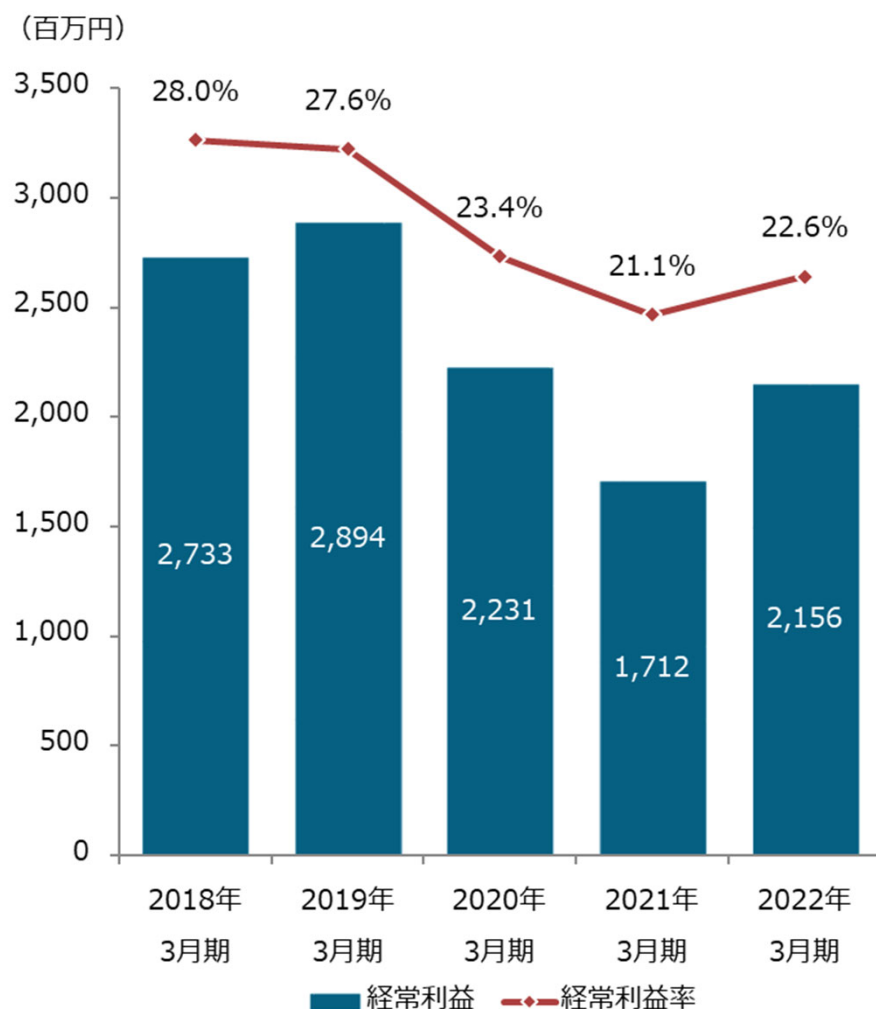
販管費と販管費比率の推移



- 販売費は、行動制限が緩和され、営業経費がやや増加したことに加え、展示会出展や総合カタログの制作により展示会費や広告宣伝費が増加したことから、前期比25.6%増加の333百万円となった。
- 人件費は、業績の回復に伴う従業員賞与や役員賞与引当金の増加等から同7.3%増加の1,632百万円。
- 販管費全体では同5.9%増加の2,780百万円となった。売上高は2020年3月期の水準まで回復したが、展示会費や出張旅費等の販売費が抑えられたため売上高販管費比率は29.2%と前期比3.2ポイント低下した。

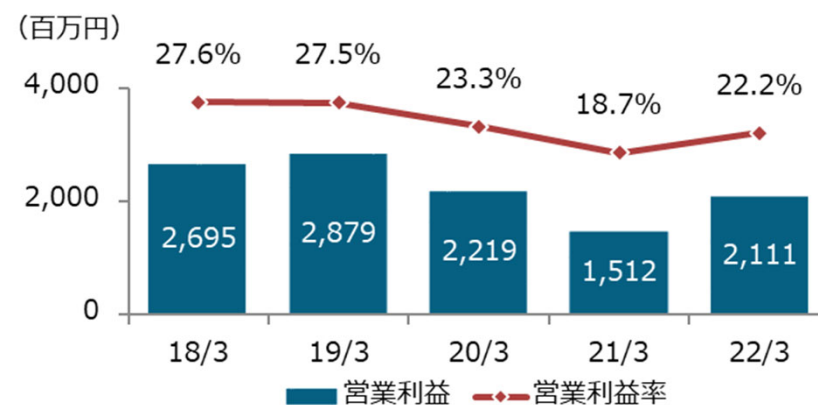
業績推移（経常利益の推移）

経常利益と売上高経常利益率の推移



- 売上高の増加に伴い、営業利益は2,111百万円、前期比39.6%増加した一方、販管費が抑えられたことから売上高営業利益率は22.2%と同3.5ポイント上昇。
- 営業外損益では、企業立地奨励金等の助成金収入や役員退任に伴う保険解約等により営業外収益が61百万円、日進工具香港における為替差損等により営業外費用が17百万円発生した。経常利益は2,156百万円と同25.9%増加。
- 売上高経常利益率は22.6%と前期比1.5ポイント上昇。

(参考) 営業利益と売上高営業利益率の推移



2023年3月期の業績予想



業績予想

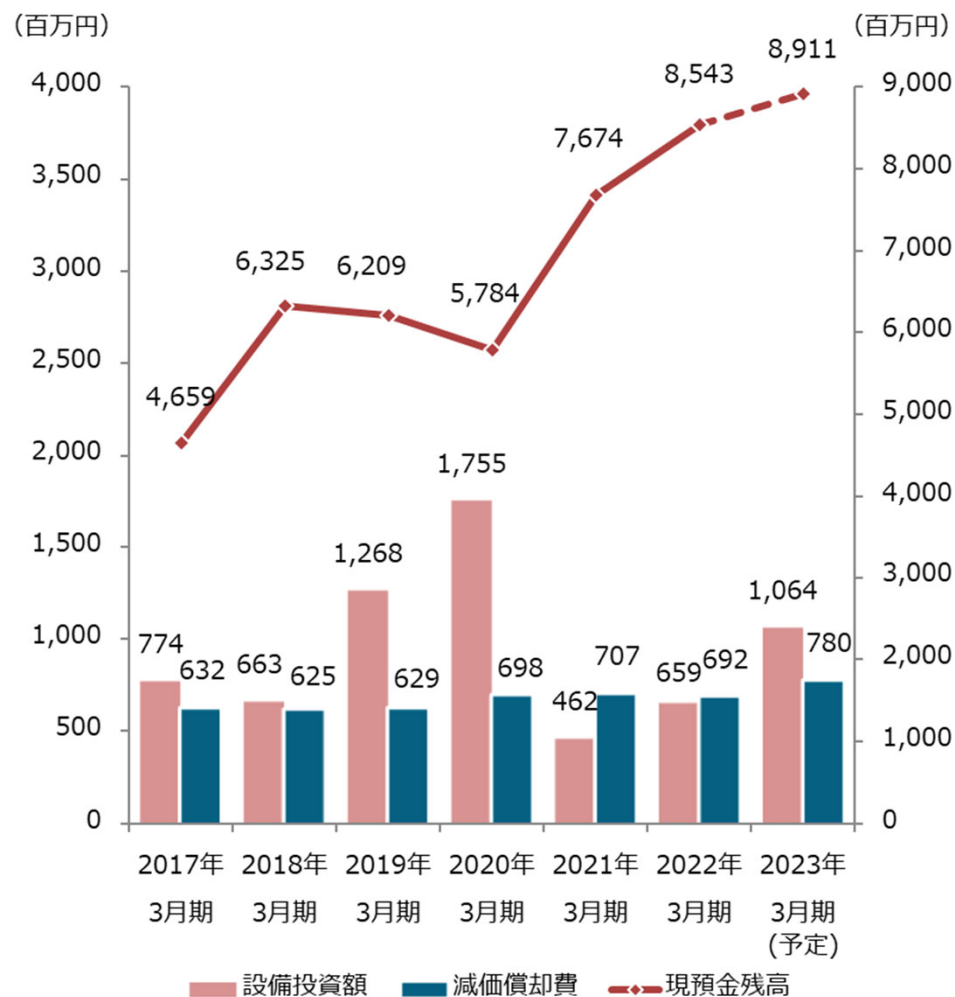
(単位：百万円)	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	前期比 増減率
売上高	9,524	9,690	+1.7%
営業利益	2,111	2,110	-0.1%
経常利益	2,156	2,120	-1.7%
当期純利益	1,522	1,440	-5.4%
設備投資額	659	1,064	+61.4%
減価償却費	692	780	+12.8%
EPS (円)	60.89	57.83	-5.0%
1株当たり配当金 (円)	22.50	22.50	-

※2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

- 新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かうと思われるが、中国で未だ続くロックダウンは懸念材料となっている。また、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や円安による原材料・物流コスト等の増加も見込まれる。工具需要に関しては半導体や電子部品関連で引き続き堅調に推移するものと想定される。
- 売上は堅調に推移するが、製造コストの増加が想定されることから、売上高は前期比1.7%増の9,690百万円、営業利益は同0.1%減の2,110百万円、経常利益は同1.7%減の2,120百万円を見込む。
- 設備投資は、前期は例年並みであったが、今期は主に生産設備の増強等の積極的な投資を予定。
- 1株当たり配当金は、期末配当金12.5円を予定。年間では中間配当金10円を含め、22.5円を予定。

設備投資と減価償却費のトレンド

設備投資、減価償却費及び現預金残高の推移



(左軸：設備投資額・減価償却費、右軸：現預金残高)

設備投資増減要因

2019年3月期

継続的な生産設備の拡充のほか、新開発センター着工による建設仮勘定により増加。

2020年3月期

新開発センターの竣工や開発関連設備の導入、子会社工場の新棟建設及び継続的な生産設備の更新等により増加。

2021年3月期

稼働率の低下もあり、一部設備の導入を次期に繰越したことから当初計画に比べ減少。

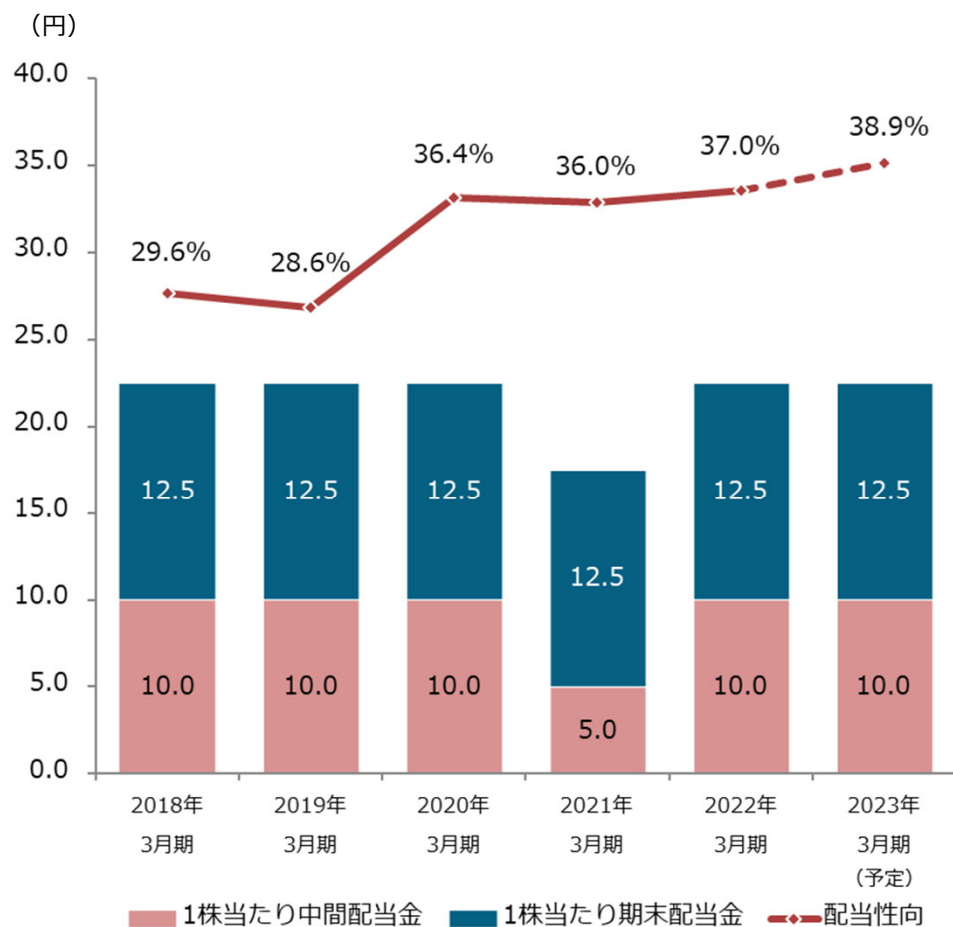
2022年3月期

稼働率の回復に伴い、継続的な生産設備の導入等、例年並みの水準。

2023年3月期計画

主に生産設備の増強等、積極的な投資を予定。

配当予想（株主還元について）



※2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

安定性・継続性に配慮しつつ

業績動向や配当性向等を総合的に勘案

- 2022年3月期の1株当たり年間配当金は22.5円。
中間配当10円、期末配当12.5円
業績予想に対する配当性向は37.0%
- 2023年3月期の1株当たり年間配当金は22.5円を予定。
中間配当10円、期末配当12.5円
業績予想に対する配当性向は38.9%
- 株主優待
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された、
1単元（100株）以上を保有する株主様を対象に
オリジナルクオカード1,000円分を贈呈。

なお、保有年数3年以上の株主様には1,000円分を追加で贈呈。

參考資料



日進工具の概要 (2022年3月31日現在)

商号	日進工具株式会社 (NS TOOL CO.,LTD.)
創業	1954年(昭和29年)12月
本社	東京都品川区大井1-28-1 住友不動産大井町駅前ビル6F
資本金	4億5,533万円
代表者	代表取締役社長 後藤 弘治
従業員数	単体:215名、連結:348名
事業内容	超硬エンドミル(切削工具)の製造・販売

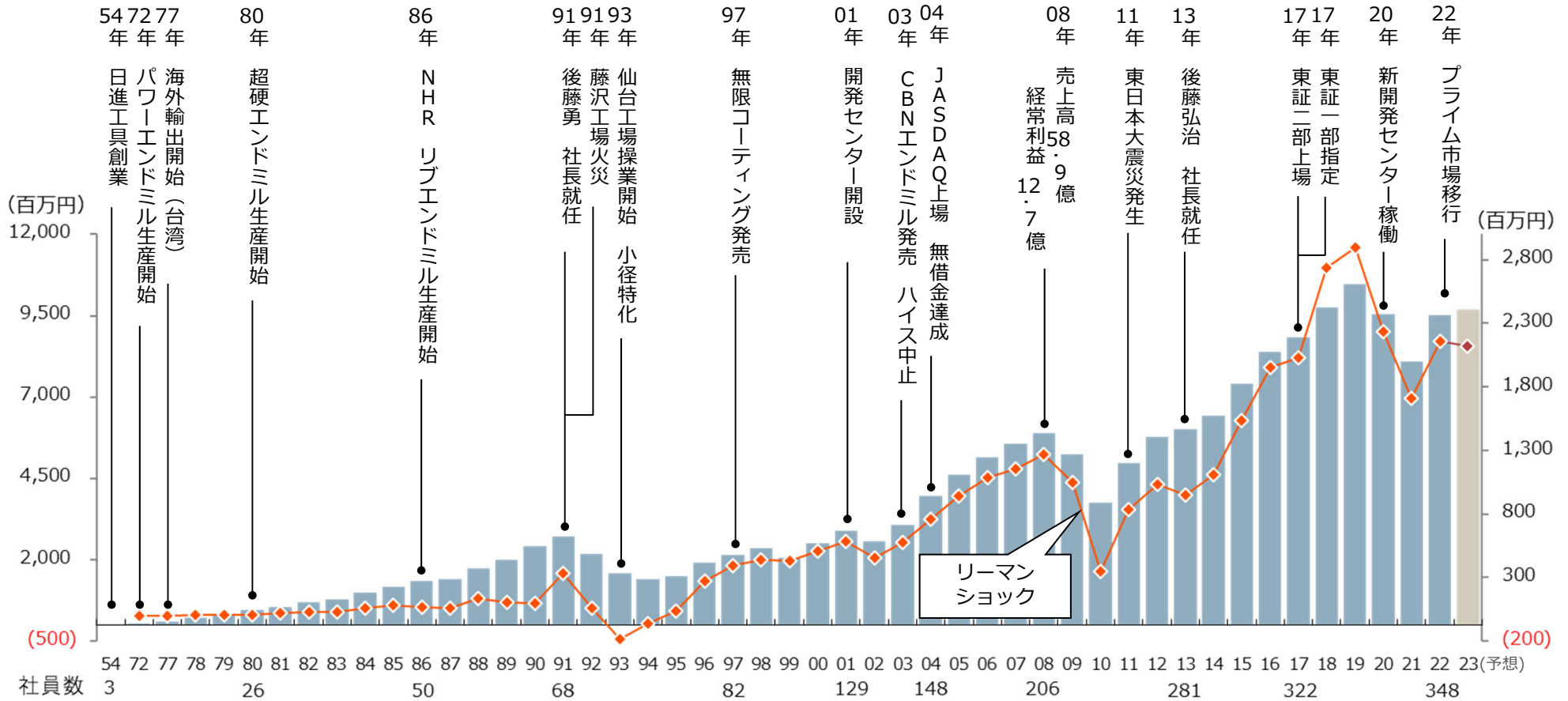
沿革・業績推移



売上高**27.1**億円、経常利益**3.3**億円 達成

売上高**58.9**億円、経常利益**12.7**億円 達成

13年4月就任



当社製品（超硬エンドミル）について

エンドミルとは、外周部と底部に切れ刃を設け、工作機械（マシニングセンタ）に取付け回転させることにより、金属等の加工を行う切削工具の一種。

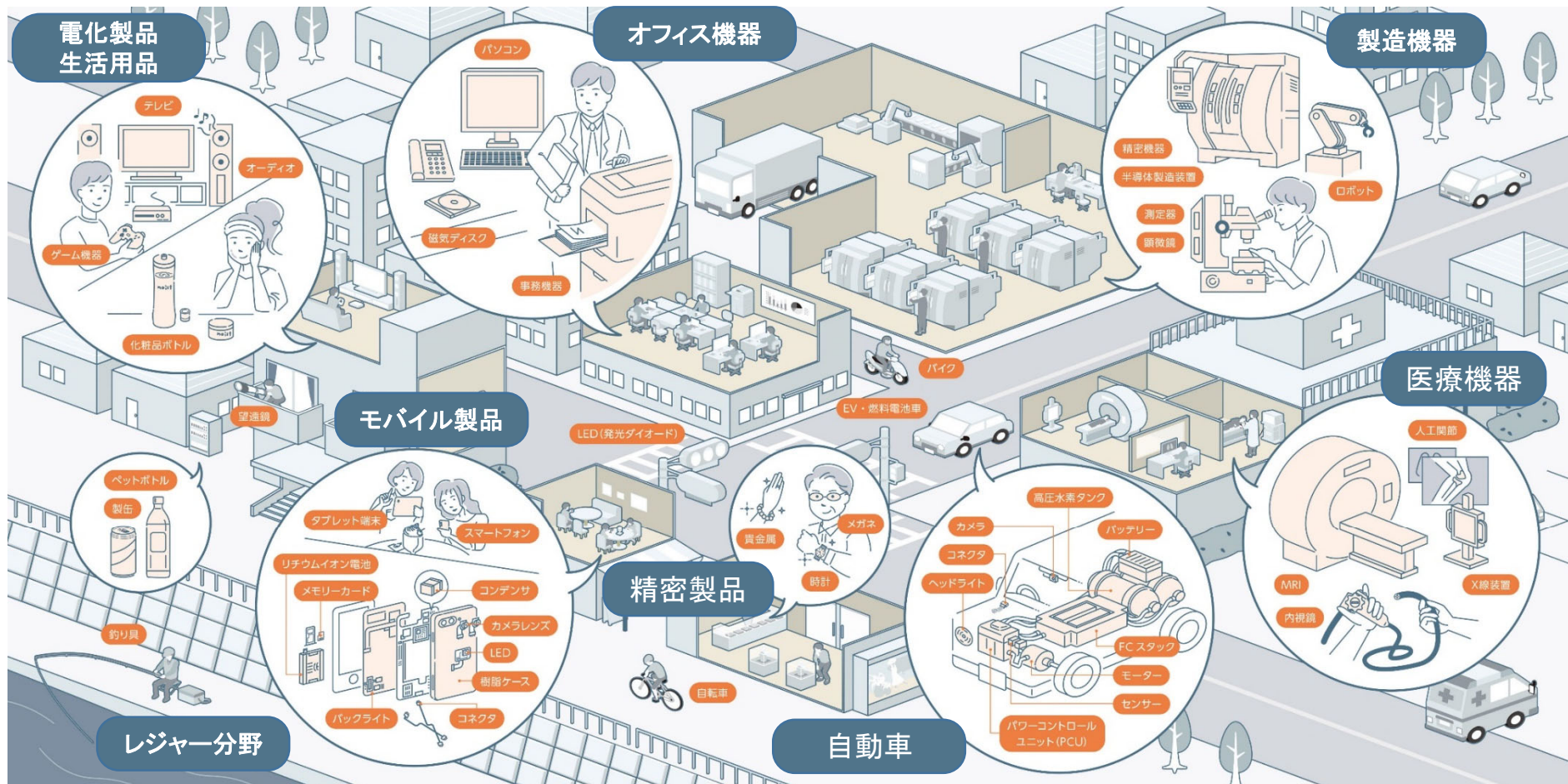
従来はハイス（高速度工具鋼）製が主体であった。

ハイスより硬い超硬合金（炭化タングステンとコバルトの焼結体）を使ったものが超硬エンドミル。



超硬エンドミルの用途

超硬エンドミルは、金型や金属部品等の切削加工に用いられる。
 当社では、刃先の直径が6mm以下となる小径エンドミルに特化しており、
 主に高い精度が要求される精密金型や微細部品等の加工に使用されている。



当社のビジネスモデル

ニッチトップ戦略

小径エンドミルに経営資源を集中することにより、企業規模は小さいが、市場でのトップシェアを獲得。

Made in Japan

日本製の素材を使用し、国内で生産。自動化や生産拠点の集約により高品質な製品を効率的・安定的に生産。

技術営業・開発営業

ユーザーの製品開発段階から入り込み、加工ニーズに合った提案営業を実践。

これらの推進により競争優位性を保ち、強固な財務基盤と高い収益力を確保。

日進工具 3つの強み



01 生産力

高品質製品を安定的に供給

自社開発機による自動化の推進
他社が追随できない生産性を誇る

高付加価値に特化



03 販売力

小径エンドミルではトップクラスのシェア

精密・微細加工を主とした加工技術提案
海外でも認知度がアップ



02 開発力

超 モノづくり部品大賞等を受賞

高付加価値・次世代製品への取り組み
カギは製品の高精度化と長寿命化

財務体質

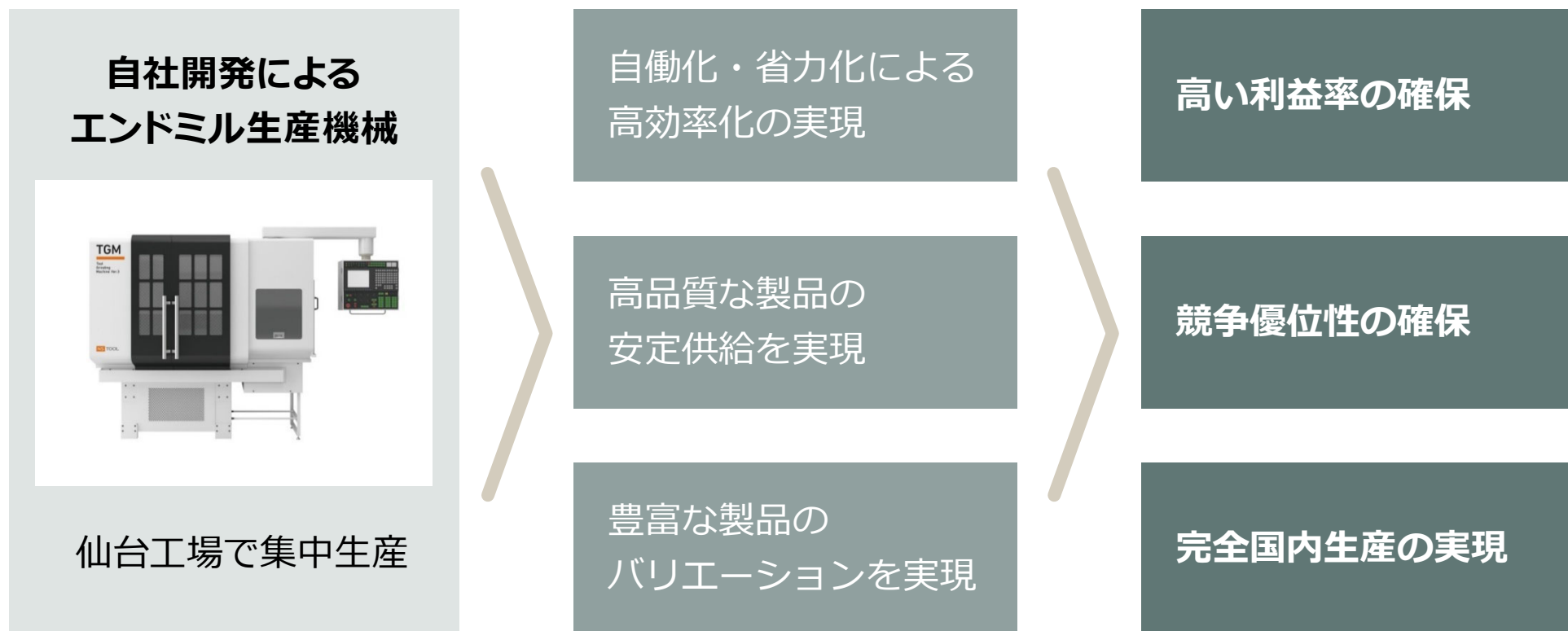
強固な財務基盤と高い収益力

有利子負債 ゼロ

経常利益率 22.6%

(2022/3期)

自社開発機による自動化（圧倒的な差別化）



Made in Japan の徹底

【機械・ロボット部品賞】受賞

個別情報を有する超精密微細 5 軸制御MC（マシニングセンタ）向け
高性能ボールエンドミルMSBSH330-5X



モノづくり日本会議・日刊工業新聞社主催
第18回/2021年超モノづくり部品大賞【機械・ロボット部品賞】受賞



日進工具のサステナビリティ

2021年11月「サステナビリティ基本方針」策定

人と地球にやさしい**高付加価値製品**を、最小限の資源でつくり、
環境負荷の低減に努める

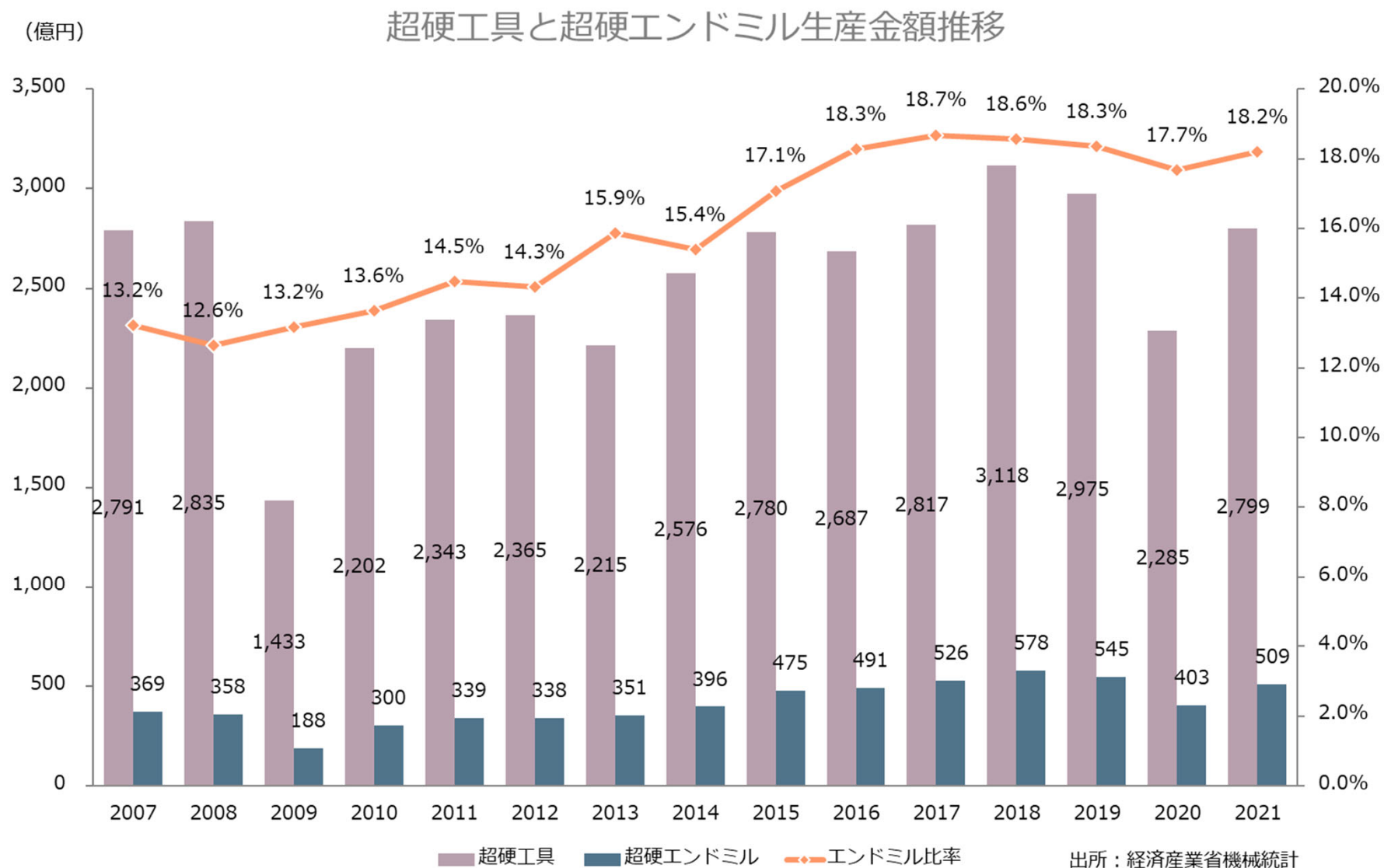
高付加価値製品とは

高精度・高能率・多機能・長寿命

無駄でロスのない品質の高い製品を提供することにより、
環境への負荷が低減される

**高付加価値製品を創造・提供することが
日進工具にとってのサステナビリティの実現**

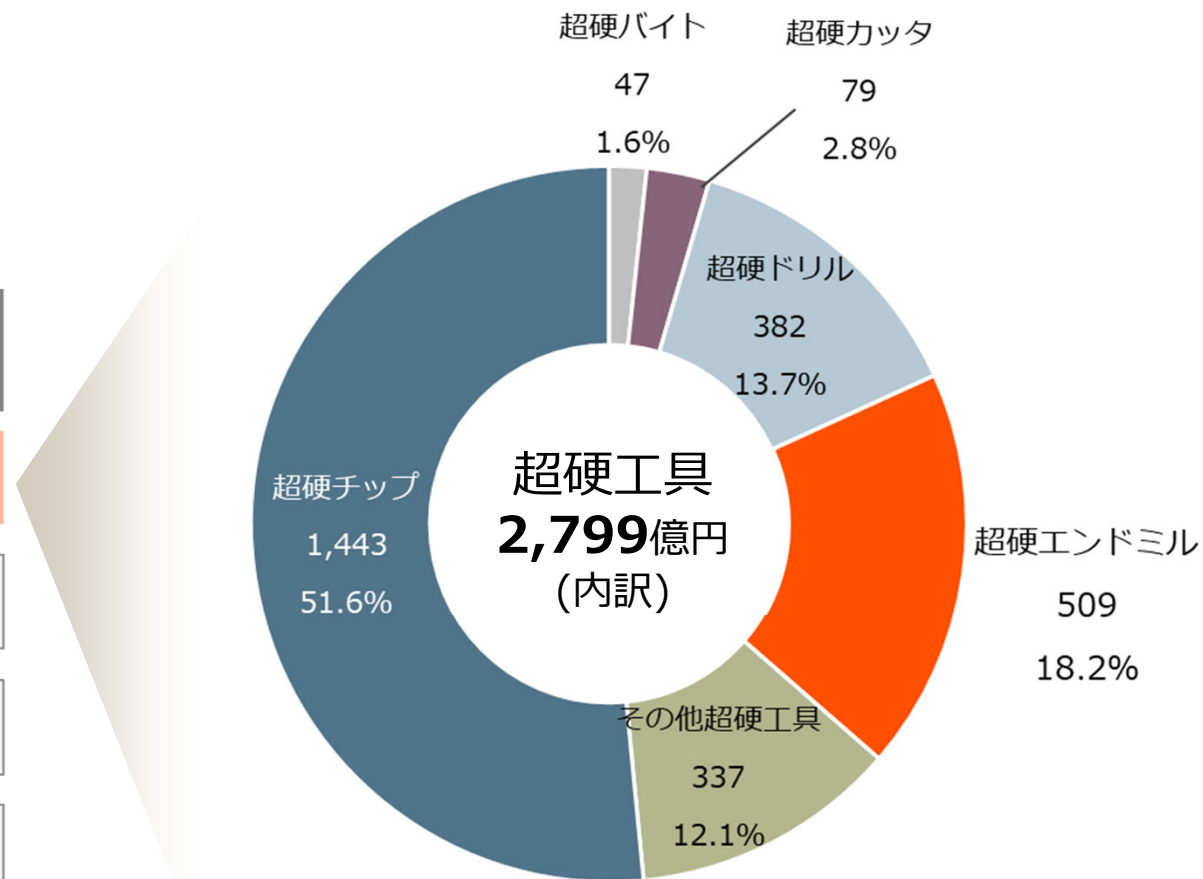
超硬工具と超硬エンドミル市場推移 (暦年)



超硬エンドミル市場の概況

機械工具生産金額 (2021年) 総額 4,462 億円	
超硬工具	2,799 億円(62.7%)
C(W)BN工具	273 億円(6.1%)
ダイヤモンド工具	628 億円(14.1%)
特殊鋼切削工具	761 億円(17.1%)

出所：経済産業省機械統計



今後の超硬小径エンドミル市場

超硬小径エンドミル※の市場規模は、家電のデジタル化や携帯電話の登場により拡大し、ここ数年はスマートフォンの普及、自動車の運転支援機能の高度化等からそのペースを速めている。2022年3月期は新型コロナウイルス感染症による生産活動の停滞から徐々に回復し、半導体や電子部品関連が活況となった。今後もデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展とともにAIやIoTの導入が進み、様々な製品にセンサーや通信モジュール等の小型精密部品の採用が増えることから、それらの生産に欠かせない超硬小径エンドミルも需要拡大が予想される。

※ 当社では「小径=刃径6mm以下」と定義している

超硬小径エンドミルの市場規模（当社推計）



※ 2020年は2~3割減少したものとみられる

コーポレートガバナンスの体制 (2022年3月31日現在)

形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	9名
うち、監査等委員	5名
うち、社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員	3名
任意の委員会	指名・報酬委員会 (社外取締役2名、社内取締役1名で構成)
取締役の任期	1年 (監査等委員は2年)
取締役へのインセンティブ付与	株式報酬制度・業績連動賞与 (監査等委員は除く)
執行役員制度	有 (現在4名)
会計監査人	監査法人A&Aパートナーズ

グループ会社（連結子会社）の概要 （2022年3月31日現在）

株式会社ジーテック

所在地

東京都品川区

事業内容

当社製品の販売



株式会社日進エンジニアリング

所在地

本社：宮城県黒川郡大和町
新潟工場：新潟県魚沼市

事業内容

コーティング加工、再研磨、
超硬エンドミルの受託加工（刃径6mm超の製品）



株式会社牧野工業

所在地

福島県白河市

事業内容

工具ケースを主力としたプラスチック成形品の製造・販売



NS TOOL HONG KONG LIMITED

（日進工具香港有限公司）

所在地

中華人民共和国香港特別行政区

事業内容

当社製品の販売（香港・中国）



2021年12月設立

NS TOOL USA, INC.

所在地

アメリカ合衆国ミシガン州
ロッチェスターヒルズ

事業内容

当社製品の販売（米国）

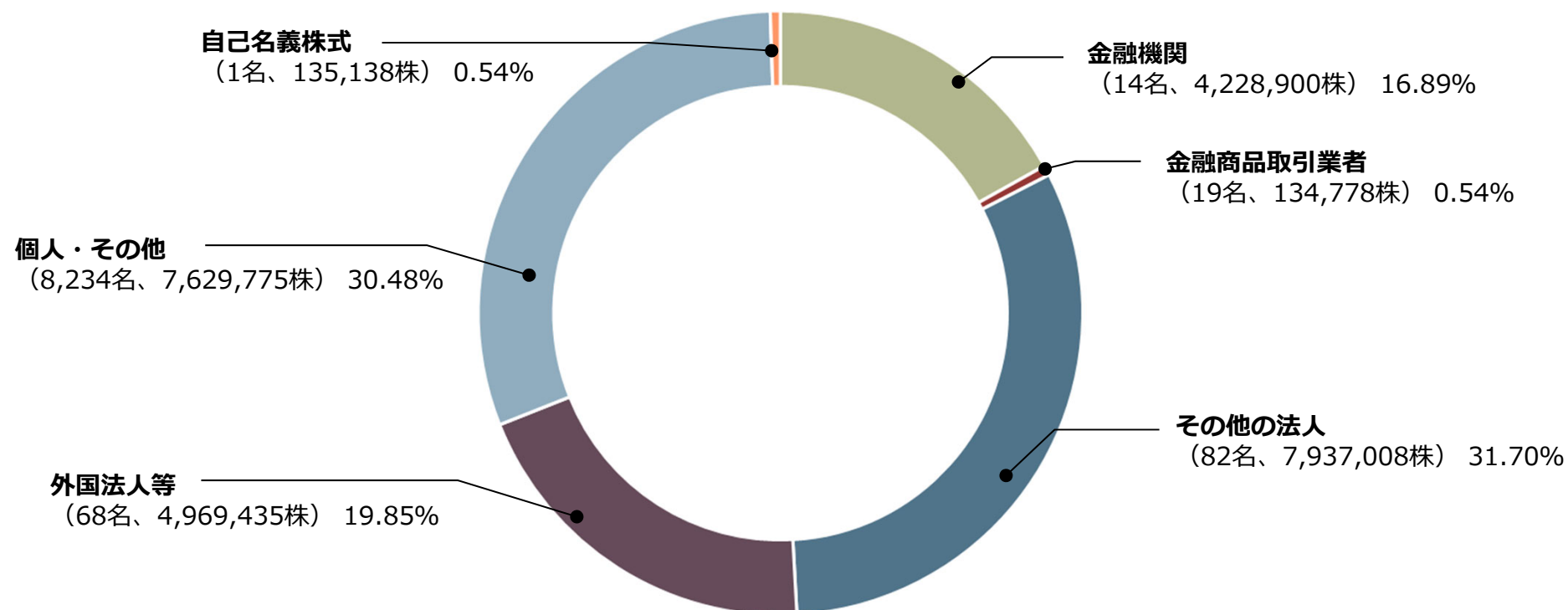


今後、現地に在庫を置き、米国での販売強化を図る

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式総数	25,035,034株
株主数	8,418名

所有者別株式数分布状況

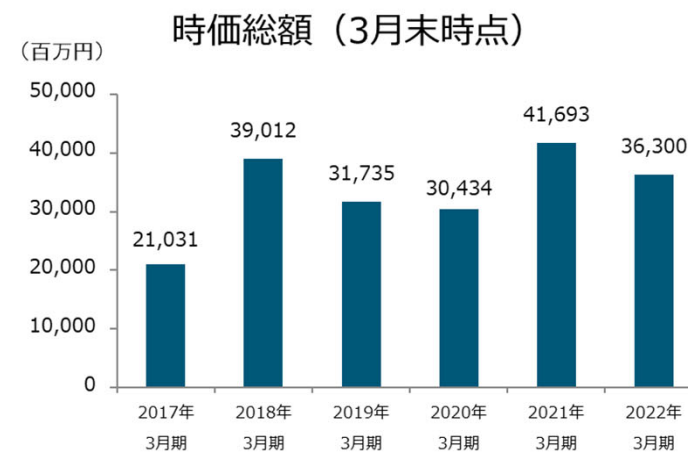
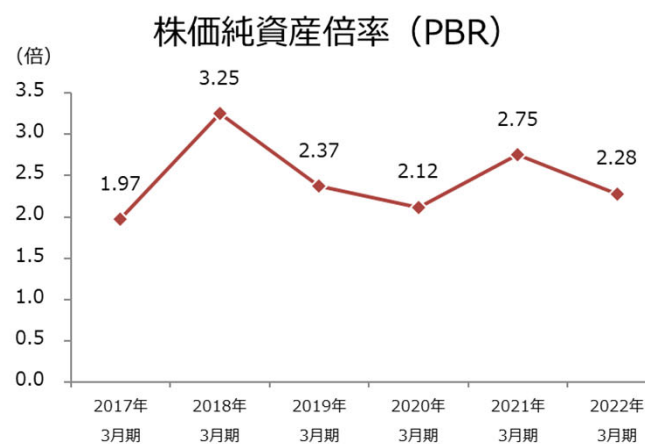
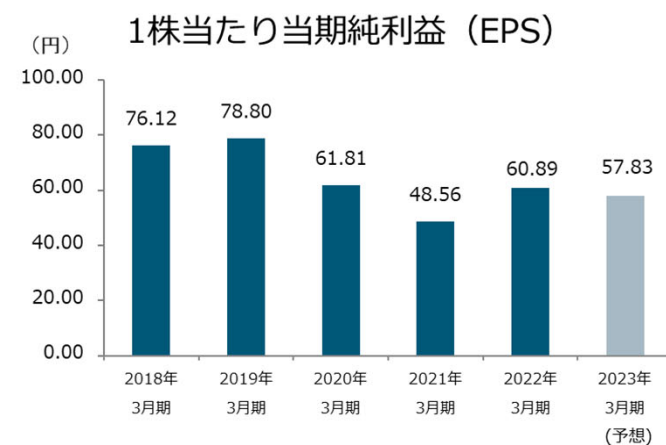
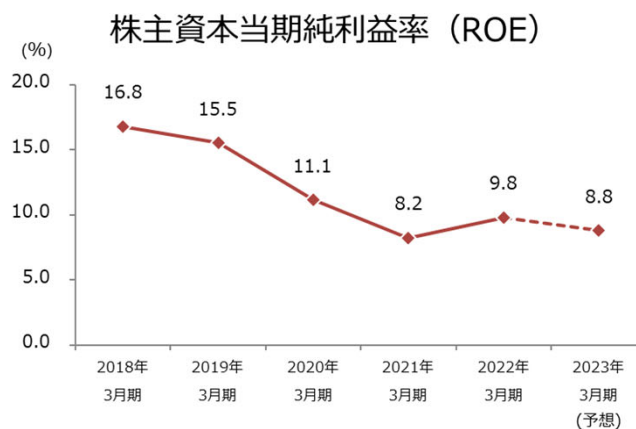
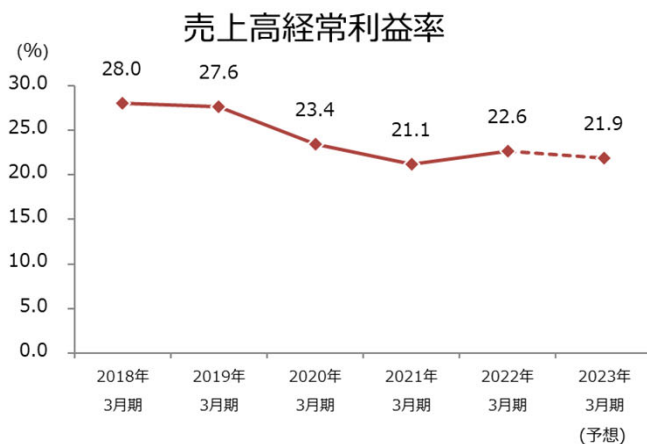


過去5年間の業績と主要データ推移

(単位：百万円)	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績
売上高	9,767	10,476	9,531	8,100	9,524
営業利益	2,695	2,879	2,219	1,512	2,111
営業利益率	27.6%	27.5%	23.3%	18.7%	22.2%
経常利益	2,733	2,894	2,231	1,712	2,156
経常利益率	28.0%	27.6%	23.4%	21.1%	22.6%
当期純利益	1,903	1,970	1,545	1,214	1,522
当期純利益率	19.5%	18.8%	16.2%	15.0%	16.0%
有利子負債額	—	—	—	—	—
純資産額	12,002	13,461	14,498	15,326	16,165
総資産額	14,467	15,381	16,017	16,936	17,874
自己資本比率	83.0%	87.1%	89.7%	89.4%	89.2%
設備投資額	663	1,268	1,755	462	659
減価償却費	625	629	698	707	692
1株当たり配当金(円)	22.50	22.50	22.50	17.50	22.50
従業員数(人)	338	343	338	339	348

※2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

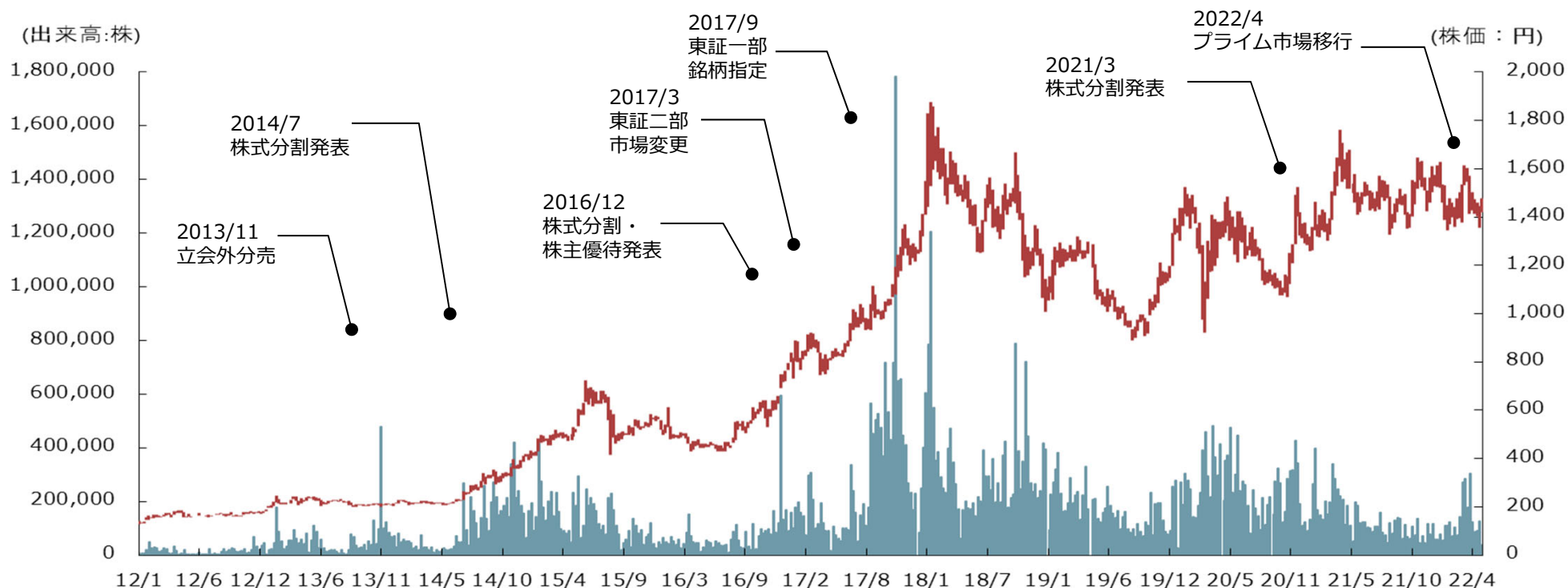
投資指標



※ 2017年1月1日、2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

株価推移とバリュエーション

週足ベース株価推移（2012年1月～2022年5月）



※ 2014年10月1日、2017年1月1日、2021年4月1日実施の株式分割の影響を考慮しています

バリュエーション（2022年5月11日現在）

売買単位	100株
時価総額	357億円
ROE (22/3期実績)	9.8%

単元株価格	14万2,700円
PER (23/3期予想)	24.68倍
PBR (22/3期実績)	2.23倍

IR情報サイトのご案内



IRトピックス

最新のIR活動に関する話題を掲載しています。

メニュー項目

「+」をクリックいただくと各カテゴリーのメニューが表示されます。

現在閲覧中の項目はオレンジ色でハイライト表示となります。

IRニュース

有価証券報告書や決算短信など適時開示情報に関するニュースはこちらで確認いただけます。

URL <https://www.ns-tool.com/ir/>

当社に関する一層の理解を深めていただくためにも是非ご活用ください。

お問い合わせ

日進工具株式会社

取締役	経営企画室長兼管理部長	戸田	覚
管理部	経理課長	今関	弘毅
管理部	I R担当	松尾	友紀子

TEL : 03-6423-1135

FAX : 03-6423-1186

E-mail : ir@ns-tool.com

(注) 将来予想に関する記述については、目標や予測に基づいており、
確約や保証を与えるものではありません。
予想と異なることがある点を認識された上でご利用ください。